

令和5年11月定例会一般質問（令和5年12月7日6番）

岩木 均 議員 登壇原稿



大阪維新の会、大阪府議会議員団の 岩木均 です。  
通告に従い、順次質問させていただきます。

## 1. グリーンパワー

①

まず、難波宮跡公園についてお伺いします。

2050年の難波宮遷都1400年に向けて、国指定史跡にもなっている難波宮跡の保存活用を図るため、府市協調のもと、事業が進められており、P-PFI事業を活用した公園整備や、難波宮

跡全体を活用した賑わい創出を担う整備・運営事業者の募集が行われ、昨年8月に事業者が決定したところです。

事業計画書では、市民等が主体となりイベント等の企画運営を行う「難波宮サポーターズクラブ」の仕組みづくりや、歴史ガイドツアーの取組が提案されています。これらの取組により、観光案内ボランティアが育成され、難波宮跡の歴史を多くの人に学んでもらいたいと考えています。

また、本年11月に、生涯学習の一環として、大阪公立大学が、大阪市博物館機構・大阪市文化財協会と連携し、難波宮跡に関する講義を開催しました。今後も、様々な場で難波宮跡が取り上げられ、大阪の悠久の歴史が注目されることを期待しています。

パネルをご覧ください。



難波宮跡公園については、現在、事業者による整備が始まろうとしており、



2

難波宮の遺構を表示する施設やカフェ・レストラン、



3

駐車場・駐輪場等の便益施設の設置が予定されています。着実

にこれらの整備を進め、2025年の大阪・関西万博までに開業してもらいたいと考えています。

そこで、難波宮跡公園の整備における現在の取組状況と今後の工事の見通しについて、都市整備部長にお伺いします。

(都市整備部長答弁)

- 難波宮跡公園の整備については、これまで、文化庁など関係機関と協議を重ね、難波宮の中心的な建物であった内裏(だいら)正(せい)殿(でん)などの配置や形状等がわかる施設の整備内容をはじめ、公園全体の配置計画を概ね確定した。
- 現在、事業者が、カフェ等の実施設計や建築確認の手続き等を進めており、今月中には、既存施設の撤去など準備工事に着手する予定。
- 引き続き、令和6年度末までの工事完成、大阪・関西万博までの開業をめざし、大阪市とともに、しっかりと取り組んでいく。

②

次に、難波宮跡を活用した観光振興についてお伺いします。

最近、地下鉄線谷町4丁目駅付近で旅行かばんを持った海外からの旅行客を見かけることが多くなりました。コロナ前は250万人規模であった大阪城公園の天守閣利用者は、コロナ禍の時はその10分の1程度まで落ち込みましたが、令和4年度は約117万人と徐々に回復してきています。

パネルをご覧ください。





出典：古代の宮都と畿内（大阪歴史博物館提供）

4

大阪城公園の南に位置する難波宮跡は、パネルの西側の黄色いブロックで、そこから、東側の下から藤原京、平城京、京都方面の長岡京、平安京へと、都がこの当時、関西圏を中心に移ったわけです。



出典：大阪市教育委員会より提供

5

大化の改新という政治改革が行われた、今日の日本の礎を創

った重要な場所でもあります。



出典：大阪歴史博物館より提供

6

さらに難波宮跡に隣接して大阪歴史博物館もあり、古代の日本のロマンを感じることができる魅力的な観光エリアです。



7

しかしながら観光客への認知度はまだまだ低く、もっとアピ

ールするべきだと思います。

現在、大阪・関西万博を見据えて、大阪観光局や府市連携のもと観光振興に取り組まれています。観光資源として高いポテンシャルを有している難波宮跡エリアに国内外から多くの方に訪れてもらうため、どのように取り組んでいくのか、府民文化部長にお伺いします。

(府民文化部長答弁)

- 難波宮跡の周辺は、歴史的な価値が高い観光資源が集まっており、大阪城公園とともに多くの観光客を惹きつけることのできる魅力的な観光エリアであると認識。
- これまで、大阪観光局と連携し、難波宮跡をはじめ大阪歴史博物館、森之宮遺跡等、周辺エリアを巡るモデルコースの紹介や、「大阪来てな！キャンペーン」の集客イベントにおいてガイドブックを配布するなど、その魅力を多くの方に知っていただけるよう取り組んできた。
- 現在、難波宮跡では大阪・関西万博までの開業をめざし、大阪城周辺エリアと一体となった整備が行われており、史跡の価値を伝える遺構の表示や、歴史に関連したイベントの実施等、歴史を学べる公園として、難波宮跡の魅力向上が進められている。
- この難波宮跡の歴史的価値やその魅力について、引き続き大阪観光局や府市関係部局等と連携し、国内外の多くの観光客に伝え、訪れていただけるよう、しっかり取り組んでいく。

③

次に、みどりの風を感じる大阪についてお伺いします。

万博開催まで約 500 日、府市が連携して、難波宮跡をはじめ大阪のみどりを大いに PR していかなければなりません。府

民にみどりの良さを実感していただくことが、ひいては、大阪府がみどり都市としての風格を持ち、格式をあげることに繋がると考えています。

大阪府では、「みどりの風を感じる大都市オンリー1」の実践に向けた具体的な戦略を立てるため、2025年12月までを計画期間とする「みどりの大阪推進計画」が策定されています。

計画期間満了までには、まだ約2年ありますが、万博を見据え大阪の都市魅力を高めていくためには、次期計画策定に向けた検討を始める時期に入ってきているのではないかと思います。

そこで、「みどりの大阪推進計画」における現在の取組みと今後の予定について、環境農林水産部長の所見をお伺いします。

(環境農林水産部長答弁)

○ 都市のみどりには、良好な景観形成やヒートアイランドの緩和、やすらぎの場の提供など、多様な効果があり、都心部において質の高いみどり空間を創出していくことは重要と認識。

○ これまで、みどりの大阪推進計画に基づき、民間施設の新築・増改築に際して一定の緑化を義務付ける「建築物敷地等緑化促進制度」の運用など、市町村や民間事業者とも連携を図りながら、緑化の推進に取り組み、計画を策定した平成21年から令和4年度までの13年間で、約560haのみどりを創出した。

○ 次期計画策定に向けては、今年度より庁内関係部局による検討会を立ち上



げ、現計画の取組みの成果や課題を整理するとともに、質が高く存在感のあるみどりの創出や、みどりのもつ多面的な機能を活用していく手法などについて検討を進めているところであり、引き続き、都市魅力のさらなる向上に繋がるみどりづくりにしっかりと取り組んでいく。

④

大阪の都市魅力を一層高めるために、環境農林水産部をはじめ関係部局が連携し、オール府庁で取組みをしっかりと進めていくことが重要です。

ここで、シンガポールの事例をご紹介します。



出典：一般財団法人公園財団「公園文化WEB」より

8

シンガポールではリー・クアンユー元首相自らが植樹キャンペーンを行うなど、みどりを国家戦略にして推進されてきました。



出典：一般財団法人公園財団「公園文化WEB」より

9

それは高温多湿な気候をやわらげて快適な空間にするとともに、狭い国土への海外からの投資の誘致と観光産業を育成して国際的な競争力を高めると考えたからです。

## シンガポール みどりの変遷

Garden City SINGAPORE

庭園都市シンガポール



A City in a Garden

庭園の中のまちシンガポール



A City in a Nature

自然の中のまちシンガポール

10

シンガポールは、これまでシティ・イン・ア・ガーデンということで、まるで庭園の中に街がある事をイメージさせる戦略を推進してきました。けれどもこれからは、2030年までに現在の2倍の植樹をしてさらにみどりを活用し、シティ・イン・ア・ナチュラルという次の戦略を打ち出して人々の暮らしを豊かにし、更に海外からの投資も誘致しようとしていると聞いております。

知事は、大阪市長時代には天王寺公園、現在は難波宮跡公園等に民間活力を導入されています。国でも民間との連携を加速し、都市公園を一層柔軟に使いこなすことを重視していくとのことです。

大阪により良いみどりを充実させるには、民間の活力や公園などの公共空間を有効に活用するという視点を盛り込んだ、新しいみどりの風を感じる大阪戦略いわゆる「みどり新時代」を、2025年大阪・関西万博にむけて打ち出すべきだと私は考えますが、今後の緑化施策の方向性について、知事の所見をお伺いします。

(知事答弁)

- みどりを増やしていくことは、良好な景観を形成するだけでなく、大阪の都市魅力を高め、都市の格をあげる上でも重要と認識。
- そのためには、官民連携は不可欠であり、例えば、来年9月の一部先行まちびらきを予定している、うめきた2期地区では、比類なき魅力を備えた大規模な「みどり」を確保することとしている。

また、2025年春には、大阪を代表する新たな歴史文化観光拠点となる難波宮(なにわのみや)跡(あと)公園がオープンするなど、民間事業者と連携した新たなみどり空間の創出に取り組んでいるところ。

- 今後、民間の活力を最大限引き出しながら、市街地における新たな緑の創出をはじめ、都市公園や周辺山系の魅力向上など、多様なみどり空間の形成に取り組み、みどり豊かで魅力あふれる大阪の実現に取り組んでいく。

ありがとうございます。先程ご紹介した、みどりを国家戦略にしたシンガポールのリー・クアンユー元首相のように、知事におかれても強いリーダーシップを発揮していただき、新しいみどりの風を感じる大阪戦略の取組みを、是非進めていただきますようお願いいたします。

## 2. 人生会議の推進・普及について

次に、今年4月に条例が施行された人生会議（ACP）についてお伺いします。

大阪府では、令和2年度より人生会議に特化した府民向け普及啓発を開始しており、これまで「人生会議実践記入シート」や啓発漫画冊子等の作成・配布により、幅広い世代を対象にした府民啓発を進められてきました。



# 人生会議



大阪府制作『人生会議（ACP）啓発パンフレット「だから今、人生会議」』

11

施行された『いのち輝く人生のため「人生会議」を推進する条例』では、人生会議の普及啓発を推進する対象機関として「事業者」が明記されるとともに、若者世代への理解促進の重要性が明記され、学校等と連携した普及啓発に努めることとされるなど、より幅広い世代へのアプローチが求められています。条例制定を受け、事業者や若者世代に対して、どのような取り組みを行っているのか、健康医療部長にお伺いします。

（健康医療部長答弁）

- 本府では、本年4月の条例施行を受け、事業者に対して、具体的な人生会議の進め方や、啓発資材の提供・研修講師の紹介など、支援内容等をわかりやすく記載したリーフレットを新たに作成し、経済団体や福祉施設等に配布して、条例の周知を行ってきた。
- 若者世代への啓発としては、若い世代を主人公とした漫画冊子を制作し、教育庁と連携して学校関係者に周知するとともに、児童・生徒にも関心を持

ってもらえるよう、この漫画を活用したポスターを作成し、府内の小・中・高・支援学校へ配付している。

- あわせて、市町村が行う住民向けセミナーの開催経費に対する支援も新たに進めており、引き続き、幅広い世代を対象とした人生会議の普及啓発に取り組んでいく。

事業者や若者世代への新たなアプローチについては理解しましたが、条例は今年度、制定されたばかりであり、まだまだ、府民全体に周知されているとはいいがたい状況です。

条例の附則において、「府民への普及状況に関する具体的な目標及びその達成時期について、条例施行後、速やかに検討し、定めるものとする」旨、明記されていますが、現在の検討状況について、健康医療部長にお伺いします。

(健康医療部長答弁)

- 本年6月に、府内の18才以上の幅広い世代を対象に人生会議に関する認知度調査を実施したところ、11.1%と低い水準であった。
- このため、来年度からはじまる第8次大阪府医療計画において、人生会議に関する認知度を、6年間で20%とする目標を掲げる予定としている。
- この目標達成に向け、人生会議の実践を支援する人材育成や啓発、資材の配布等、既存の取組みに加え、企業等と連携した住民向けセミナーの開催や、イベント・デジタルサイネージ等の活用などにより、更なる普及啓発を進めていく。

自分がどのように生きたいか、どのような医療・ケアを受けたいかを周囲の人たちと話し合い、共有しておくことは重要なこ

とです。私の地元でも、終活やエンディングノート、リビング・ウィルといった、自分の意思が尊重された最後の迎え方に対する関心が非常に高いと感じています。

議員である私の立場からも、積極的に人生会議の普及に努めていきたいと思っています。今のご答弁では、人生会議に関する認知度を6年間で20%にする目標を掲げる予定、とのことですが、20%と言わずに、50%、2人に1人は知っているぐらいまで引き上げていかないといけない、という気持ちになっていただいて、引き続き、幅広い世代に対しての取組みを進めていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。



### 3. 選挙事務の適正かつ円滑な実施について

次に、選挙について、適正な実施と投票率の向上の二つの観点からお伺いします。

まず、選挙の適正な実施ですが、この春の統一地方選挙では、投票所における二重投票といった事務ミスが報道されたほか、開票作業が午前2時過ぎまでかかった開票所もあると聞いています。

市町村が担う投開票事務は、有権者の意思を政治に反映させる選挙事務の中核をなす重要なものです。

府としても、市町村における投開票事務の適正かつ円滑な実施に向け、市町村と連携して取り組んでいくことが重要だと思いますが、選挙管理委員会委員長にご所見をお伺いします。

(選挙管理委員長答弁)

- 民主主義の根幹である選挙に対する有権者の信頼を確保するためにも、選挙管理委員会としては、選挙の厳正な管理執行に努めていくことは極めて重要であると認識。
- 府としては、市町村の職員向けの研修を毎年実施し、投開票事務も含め、実際に起きた選挙事務における問題事例の紹介などを行っている。
- また、統一地方選挙の際には、市町村の委員長・書記長などを対象とした会議の場において、投票用紙を交付する際のチェック体制の見直しなどの投票用紙の適正な取り扱いや開票作業が円滑かつ迅速に行われるための留意事項を共有するなど、市町村との連携を密にしているところ。
- 引き続き、各市町村において、選挙事務が適正かつ円滑に実施されるよう、



選挙の厳正な管理執行に取り組んでいきたい。

続いて、投票率についてお伺いします。

パネルをご覧ください。

#### G7の主要な選挙における投票率

「ドイツ連邦議会議員選挙」が76.58%  
「衆議院議員総選挙」が55.93% } 「20%」以上の差がある

国名	投票率	選挙の種類	実施年
カナダ	62.25%	議会議員選挙	2021年
フランス	73.69%	大統領選挙	2022年
ドイツ	76.58%	議会議員選挙	2021年
イタリア	63.79%	議会議員選挙	2022年
英国	67.3%	議会議員選挙	2019年
米国	66%超	大統領選挙	2020年
日本	55.93%	衆議院議員総選挙	2021年

出典：カナダ、フランス、ドイツ、イタリア『International IDEA』 英国『House of Commons Library』  
米国『日経新聞（2020年11月5日付け記事）』 日本『総務省ホームページ』

12

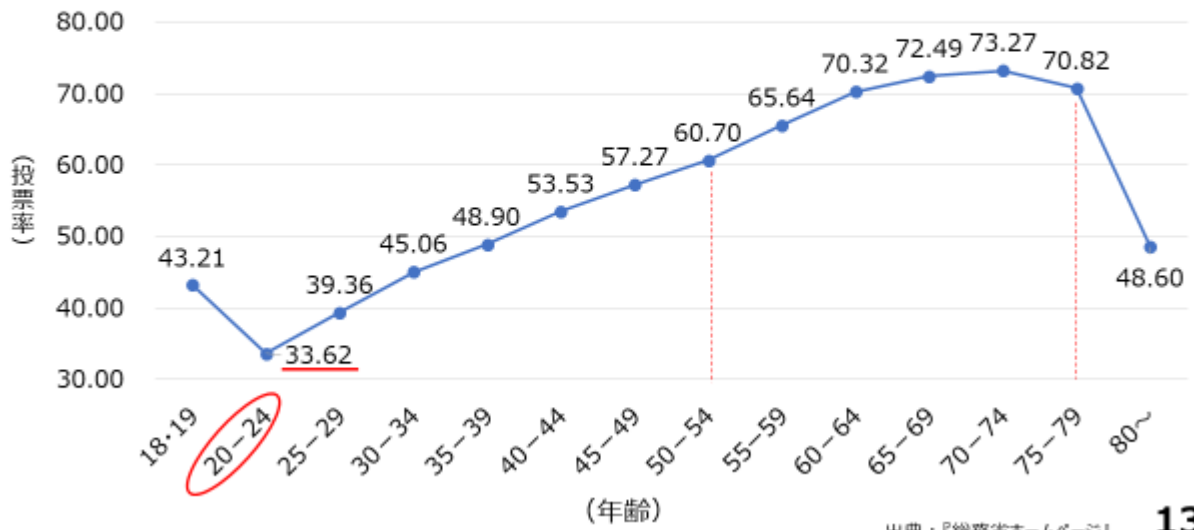
我が国の投票率は、諸外国、とりわけ、G7の国々と比べると低くなっています。

直近のドイツの連邦議会議員選挙では76%以上ありましたが、日本の令和3年の衆議院選挙では、56%弱と20%以上も低い状況です。

この衆議院選挙の時の投票率を年代別でみていくと、50歳以上の方の投票率は60%を超えています。

衆議院選挙（令和3年）における年代別投票率

20歳代前半は、最も低く、33.62%  
50歳代から70歳代は、60%以上の投票率



出典：『総務省ホームページ』

13

一方で、若年層、とりわけ、20歳代の投票率が40%を切っている。大学進学や就職などにより、環境が大きく変わると投票に行かなくなるのではないかと思います。

衆議院選挙における都道府県別投票率

大阪は、平成29年選挙が全国で46番目 令和3年選挙が全国で26番目

平成29年

順位	都道府県名	投票率
1位	山形県	64.07
2位	新潟県	62.56
3位	山梨県	60.71
⋮	⋮	⋮
45位	兵庫県	48.62
46位	大阪府	48.39
47位	徳島県	46.47
	全国平均	53.68

令和3年

順位	都道府県名	投票率
1位	山形県	64.34
2位	新潟県	63.16
3位	島根県	61.55
⋮	⋮	⋮
25位	神奈川県	56.29
26位	大阪府	56.20
27位	三重県	56.17
⋮	⋮	⋮
	全国平均	55.93

出典：『総務省ホームページ』

14

また、大阪の投票率は、平成 29 年の衆議院選挙では全国 47 都道府県のうち、46 番目。令和 3 年には、全国平均をやや上回る程度に向上しており、都道府県別では 26 番目となったが、依然として、全国的にも中位でした。

投票率向上ということでは、複数の地方選挙を同日に実施することも大変重要だと思います。この春の統一地方選挙では、大阪市では、知事選挙・府議会議員選挙・市長選挙・市議会議員選挙の 4 つの選挙が同日に実施されましたが、有権者からは特に混乱したといった声は聞かれず、また、投票率も軒並み 48% 程度でした。

しかしながら、堺市では、堺市長選挙を同日で実施しませんでした。昨年 12 月の本会議でも指摘されていましたが、結果を見ると、統一地方選挙で実施した堺市議会議員選挙の投票率が約 48% あったのに対し、6 月の堺市長選挙は約 34% と、かなり低い状況でした。

堺市長選挙については、統一地方選挙で実施することで、1 億 1, 000 万円程度の経費削減につながるという意見はありましたが、単独で実施したほうが有権者の施策理解につながるなどとして、堺市選管の判断で、統一地方選挙で実施されません

でした。

私としては、こういうことがないよう、地方選挙の日程統一に向けて、しっかりと議論を行っていくべきだと思います。

特に、次の統一地方選挙まで3年以上の時間があり、十分に議論する時間がありますので、この点も含めて、選挙管理委員会委員長のお考えをお伺いします。

(選挙管理委員長答弁)

- 6月に実施された堺市長選挙の日程については、堺市選挙管理委員会において十分検討がなされた上で、決定されたものと考えている。
- ただ、個人的な見解として、私自身、泉佐野市で平成12年2月に知事選挙、市長選挙、府議補選、市議補選の4つの同時選挙を経験していますが、議員ご指摘の通り、有権者からの混乱の声は聞かれなかった。
- 選挙経費削減のために同日選挙と言う事に関しては、私の立場から言えば、俄かに同意することはできないが、同日選挙にした場合の投票率向上効果を上回る、同日選挙にしなかった場合の効果を私には見出すことができない。
- 当委員会としては、国民の3大権利である参政権の行使、すなわち、投票率の向上は重要な課題であり、選挙日程の統一は、大きな意義があると考え
- 広範な選挙日程の統一には、立法措置が必要となることから、国への要望に向けて、都道府県選挙管理委員会連合会における議論を継続していきたい。
- その上で、個人的な見解であるが、一挙に、全ての地方選挙の日程を、統一地方選挙に合わせるのではなく、まずは、長と議員の選挙を同日にしてはどうか、と以前から考えている。



○ 具体的には、

・まず、長や議員の任期を最大1年短縮、あるいは延長することにより、選挙が同日となるようにする

・また、長が欠けた場合や議会を解散した場合においても、同日選挙が維持できるように、長の任期を調整しなければならない

という法律を作れば、継続的に同日選挙が実施されると考える。

○ こうしたアイデアを元に、議論が交わされることで、全国知事会など地方六団体の関係者の皆様からも、選挙日程の統一に向けた機運が高まることを期待する。

選挙管理委員長のご見解をお示しいただいて、ありがとうございます。

次回の堺市長選挙をはじめ、複数の選挙を同時に執行することは、投票率を高めるとともに、費用の大きな節減にもつながるため、地方選挙の日程は、今後、統一する方向で進めていくべきだと思います。選挙管理委員長からご答弁いただいたところですが、知事の受け止めもお伺いします。

(知事答弁)

○ 現行制度上、それぞれの自治体の選挙の日程を決定する権限があるのは、それぞれの自治体の選挙管理委員会。

○ 結果として、堺市長選挙が統一地方選挙から外れて実施されたために、余分な費用を要し、投票率も伸び悩んだことは、非常に残念。

○ 堺市選挙管理委員会においては、この件についてしっかりと受け止めていただき、堺市民にも説明してもらいたいと思う。

○ 投票率を向上させ、選挙が適正に執行されることは、非常に重要なこと。

○ 民意が適切に反映され、国民の信頼が向上するような制度の実現に向けて、これは立法措置を含めて国で進めてもらいたいと思う。国全体で、しっかりと議論を進めていただく必要があると思う。

○ 私も議員と同じ意見で、地方選挙の日程は今後統一する方向で進めていくべきだと思う。立法措置があるが、長や議員の任期を調整することで、統一地方選挙を統一にやることが可能だと思う。今のようにバラバラで毎年どこかで選挙をやっているというような状況はおかしいと思う。ぜひ国政で立法措置をしてほしいと思う。

ありがとうございます。今後、制度改革に向けた前向きな議論が展開されることを期待しています。

これで私の一般質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。